

# 管内経済情勢報告 (平成30年8月)

～管内経済は、拡大している～



【財務部】

NO.2

## 【総括判断】

前回 (30年4月判断)	今回 (30年7月判断)	前回比較
拡大している	拡大している	➡

(注) 30年7月判断は、前回4月判断以降、足下(7月末)の状況までを含めた期間で判断している。

### (判断の要点)

個人消費は、百貨店・スーパーやコンビニエンスストアの販売額が堅調に推移するなど、拡大している。観光は、引き続き国内客や外国客が増加し、入域観光客数は56ヶ月連続で単月の過去最高を記録するなど、拡大している。雇用情勢は、有効求人倍率が高水準で推移しているなど、改善している。

### 先行き

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、沖縄振興策などを背景として景気が拡大していくことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外景気の下振れリスク、為替、労働力需給の動向などについて留意する必要がある。また、平成30年7月豪雨が地域に与える影響に留意する必要がある。

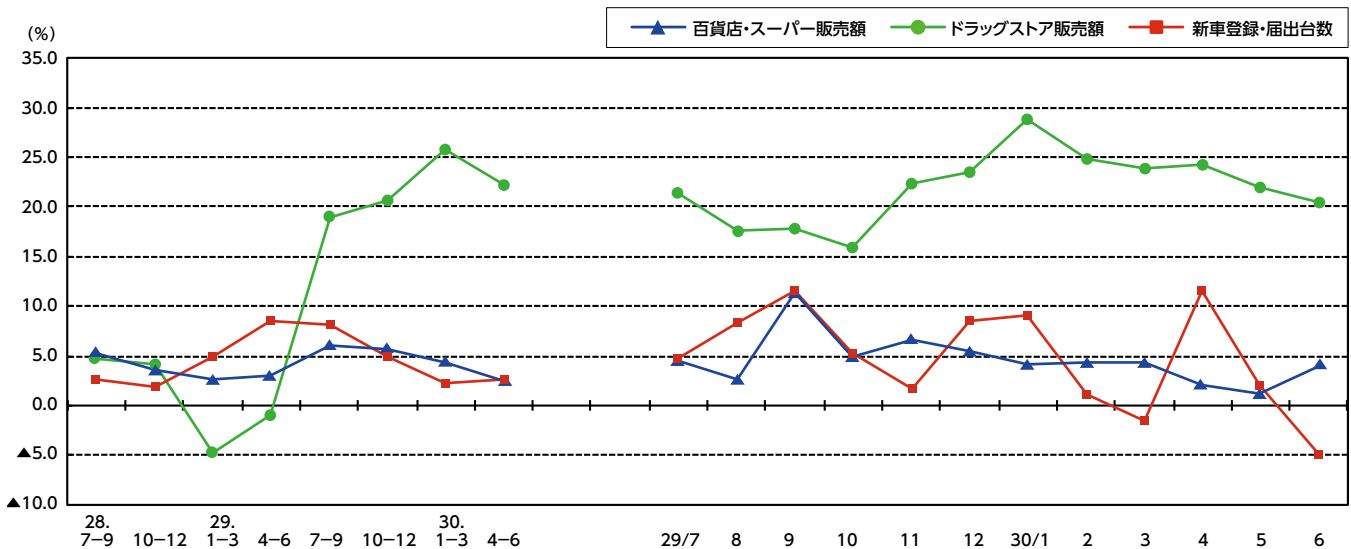
## 【各項目の判断】

### 個人消費

前回 (30年4月判断)	今回 (30年7月判断)	前回比較
拡大している	拡大している	➡

百貨店・スーパー販売額は、飲食料品が堅調に推移しているほか、店舗改装効果などから前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、新規出店効果のほか、ファストフードが堅調なことなどから前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、医薬品や化粧品などが好調であることから前年を上回っている。新車販売台数は、新型車効果などから前年を上回っている。中古車販売台数は、販売促進効果などから前年を上回っている。家電販売額は、エアコンなどが好調であることから前年を上回っている。このように、個人消費は拡大している。

### ○百貨店・スーパー販売額、ドラッグストア販売額、新車登録・届出台数 (前年比)

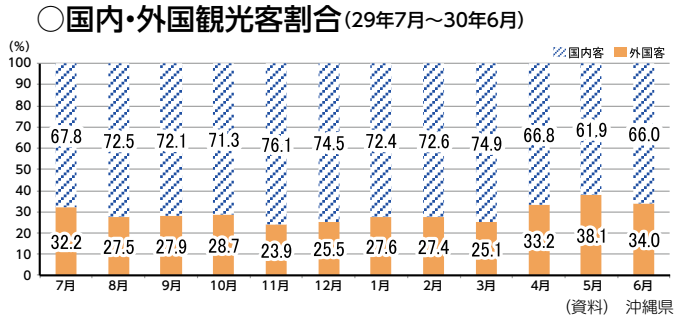
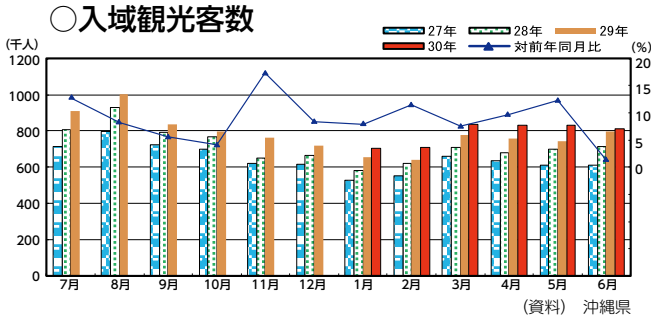


(資料) 百貨店・スーパー販売額及びドラッグストア販売額：経済産業省、沖縄総合事務局 新車登録・届出台数：沖縄県自動車販売協会  
 (注 1) 百貨店・スーパー販売額及びドラッグストア販売額は全店ベース。r: 改訂値。  
 (注 2) 新車登録・届出台数はレンタカー除く。

# 観光

前回(30年4月判断)	今回(30年7月判断)	前回比較
拡大している	拡大している	➡

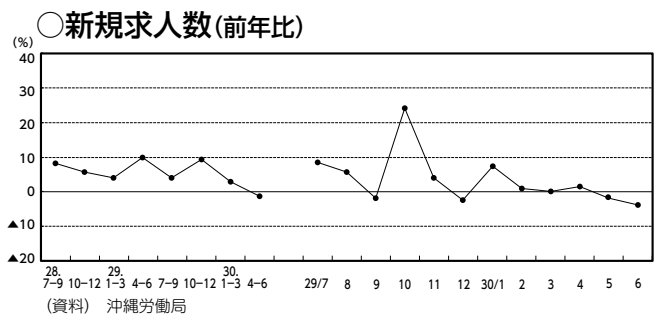
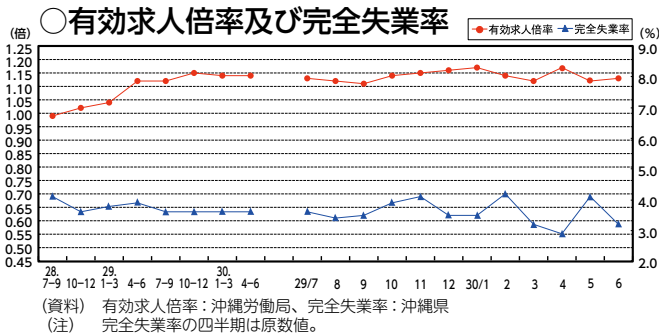
入域観光客数は、国内客が麻しん(はしか)患者の発生に伴う影響があったものの、個人旅行を中心とした堅調な旅行需要により増加しており、外国客がクルーズ船の寄港数及び航空路線拡充の増加などにより大幅に増加していることから、56ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。ホテルの客室稼働率は前年を下回っているものの、客室単価は前年を上回っている。このように、観光は拡大している。



# 雇用情勢

前回(30年4月判断)	今回(30年7月判断)	前回比較
改善している	改善している	➡

有効求人倍率は高水準で推移している。新規求人数は前年を下回っているものの、業種別にみると、宿泊業・飲食サービス業、建設業、製造業などで前年を上回っている。このように、雇用情勢は改善している。



## 【その他の項目の判断】

### 設備投資



【30年度は前年度を上回る見通し】(全産業)「法人企業景気予測調査」30年4～6月期

- 製造業は、食品などが増加することから、全体では前年度を24.5%上回る見通しとなっている。
- 非製造業は、サービスなどが増加するものの、運輸・郵便、卸売・小売などが減少することから、全体では前年度を0.2%下回る見通しとなっている。

### 企業収益



【30年度は減益見通し】(全産業)「法人企業景気予測調査」30年4～6月期

- 製造業は、機械器具、石油・石炭などが増益となるものの、業業・土石、食品などが減益となることから、全体では18.8%の減益見通しとなっている。
- 非製造業は、サービスなどが増益となるものの、運輸・郵便、卸売・小売などが減益となることから、全体では5.9%の減益見通しとなっている。

### 企業の景況感



【現状判断は「上昇」超幅が縮小、先行きは「上昇」超で推移する見通し】(全産業)「法人企業景気予測調査」30年4～6月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では、「上昇」超幅が縮小している。先行きは、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

### 住宅建設



【前年を上回っている】

- 新設住宅着工戸数は、持家で前年を下回っているものの、貸家、分譲で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

### 公共事業



【前年を下回っている】

- 公共工事前払金保証請負額(30年4～6月累計)は、前年を下回っている。

### 生産活動



【持ち直しのテンポが緩やかになっている】

- 業業・土石は公共工事や民間工事の需要を背景として前年を上回っているものの、食品、金属製品、化学・石油製品は前年を下回っている。このように、生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。